

財政のあらまし

財政のあらましは、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするものです。毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成26年12月1日公表分では、主に平成25年度決算の概要と平成26年度上半期（平成26年4月1日から9月30日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

なお、平成26年6月1日公表分で掲載しました平成26年度当初予算については、人件費・扶助費・公債費など義務的な経費を中心に編成した「骨格予算」で掲載していましたので、今回の平成26年12月1日公表分では、改めて、通年の予算に相当するベース（当初+5月補正）での「予算の概要」を掲載しています。

平成 26 年 12 月
大阪市

目 次

第 1	平成 25 年度決算の概要	1
I	会計別決算	1
II	一般会計決算の概要	2
第 2	大阪市財政の現状	6
I	市税の状況	6
II	支出（歳出）の状況	7
III	経常収支比率	9
IV	市債残高・公債償還基金残高の状況	10
V	健全化判断比率等	11
VI	財務書類 4 表（普通会計・全会計）	12
第 3	平成 26 年度予算（当初＋5 月補正）の概要	14
I	全会計予算の状況	14
II	一般会計の収入（歳入）	15
III	一般会計の支出（歳出）	16
IV	市民一人あたりにすると??	17
V	主な事業と施策	18
第 4	平成 26 年度上半期の財政運営の状況	19
I	歳入歳出予算執行状況	19
II	市有財産の現在高	20
III	市債の現在高	21
IV	一時借入金の現在高	22
V	債務負担行為の状況	22
VI	市民の負担状況	23
第 5	準公営企業及び公営企業の平成 26 年度上半期の業務状況	24
I	中央卸売市場事業	25
II	港営事業	28
III	下水道事業	31
IV	自動車運送事業	34
V	高速鉄道事業	37
VI	水道事業	40
VII	工業用水道事業	43
VIII	市民病院事業	46
第 6	平成 27 年度予算編成過程の公表	49
I	平成 27 年度予算編成の基本的な考え方	49
II	平成 27 年度概算見込及び財源配分について	50
	【参考】用語集	53

第1 平成25年度決算の概要

I 会計別決算

平成25年度各会計の決算額は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 計 名		平 成 25 年 度 決 算 額			
		歳 入	歳 出	差引過△不足	
一 般 会 計		1,711,583	1,686,495	(24,223) 25,088	
第 1 部		1,240,382	1,246,686	△ 6,304	
第 2 部		471,201	439,809	31,392	
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場	2,019	2,019	0	
	市 街 地 再 開 発	20,088	20,088	0	
	駐 車 場	1,477	1,421	56	
	有 料 道 路	554	532	22	
	土 地 先 行 取 得	81,125	81,125	0	
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	555	279	276	
	国 民 健 康 保 険	320,078	333,000	△ 12,922	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済	493	493	0	
	介 護 保 険	213,276	212,860	416	
	後 期 高 齢 者 医 療	27,700	26,564	1,136	
準 公 営 企 業 会 計	中 央 卸 売 市 場	収 益 的 収 支	7,343	8,245	△ 902
		資 本 的 収 支	5,397	5,794	△ 397
	港 営	収 益 的 収 支	18,835	20,650	△ 1,815
		資 本 的 収 支	8,465	8,465	0
	下 水 道	収 益 的 収 支	72,983	69,284	3,699
		資 本 的 収 支	65,103	65,103	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	16,787	13,930	2,857
		資 本 的 収 支	2,767	2,767	0
	高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	171,016	136,082	34,934
		資 本 的 収 支	73,768	73,768	0
	水 道	収 益 的 収 支	71,678	58,723	12,955
		資 本 的 収 支	28,496	28,496	0
	工 業 用 水 道	収 益 的 収 支	1,726	1,418	308
		資 本 的 収 支	1,042	1,042	0
	市 民 病 院	収 益 的 収 支	44,051	41,213	2,838
		資 本 的 収 支	8,337	8,337	0
公 債 費		836,509	836,509	0	
合 計		3,813,252	3,744,705	68,547	

- (注) 1. 各会計ごとに四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
 2. 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

用語説明

◆一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。

◆特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です
 大阪市では、平成25年度末現在、10の政令等特別会計と3つの準公営企業会計と5つの公営企業会計、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括経理する公債費会計の計19会計があります。

Ⅱ 一般会計決算の概要

○平成25・24年度 財政収支比較

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 決 算	平成24年度 決 算	伸び率	増△減
歳 入 ①	1,711,583	1,735,058	△ 1.4	△ 23,475
税 等	852,016	829,844	2.7	22,172
市 税	641,870	627,006	2.4	14,864
地 方 特 例 交 付 金	1,964	2,037	△ 3.6	△ 73
地 方 交 付 税	48,640	50,172	△ 3.1	△ 1,532
臨 時 財 政 対 策 債	95,391	88,798	7.4	6,593
譲 与 税 ・ 交 付 金	64,151	61,831	3.8	2,320
特 定 財 源	859,567	905,214	△ 5.0	△ 45,647
国 庫 支 出 金	347,924	332,548	4.6	15,376
公 債 収 入	59,199	40,041	47.8	19,158
そ の 他	452,444	532,625	△ 15.1	△ 80,181
歳 出 ②	1,686,495	1,733,794	△ 2.7	△ 47,299
人 件 費	197,735	220,932	△ 10.5	△ 23,197
除 く 退 職 金	180,016	189,058	△ 4.8	△ 9,042
扶 助 費	505,979	505,171	0.2	808
公 債 費	240,561	233,923	2.8	6,638
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	126,421	125,490	0.7	931
投 資 的 ・ 臨 時 的 経 費	286,897	263,326	9.0	23,571
特 別 会 計 繰 出 金 等	328,902	384,952	△ 14.6	△ 56,050
形 式 収 支 ③ 【①－②】	25,088	1,264	著増	23,824
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	865	853	1.4	12
実 質 収 支 ⑤ 【③－④】	24,223	411	著増	23,812
(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源(その他)として区分しています。				
市 債 残 高				
一 般 会 計	2,831,245	2,829,955	0.0	1,290
除 く 臨 時 財 政 対 策 債	2,203,135	2,278,549	△ 3.3	△ 75,414
全 会 計	4,825,790	4,915,332	△ 1.8	△ 89,542

○平成 25 年度 一般会計決算のポイント

歳入

- ・ 市税については、企業収益の改善による法人市民税の増などにより、2年ぶりに増となったことや、
- ・ 学校跡地の売却代などが増となったものの、
- ・ 都市整備事業基金等から財政調整基金への移し替えに伴う繰入金が減となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は、1兆7,115億8,300万円となっています。

歳出

- ・ 扶助費や公債費は依然として増加していますが、
- ・ 市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたほか、
- ・ 都市整備事業基金等から財政調整基金への移し替えに伴う積立金が減となったことなどにより、
- ・ 歳出総額は、1兆6,864億9,500万円となっています。

実質収支

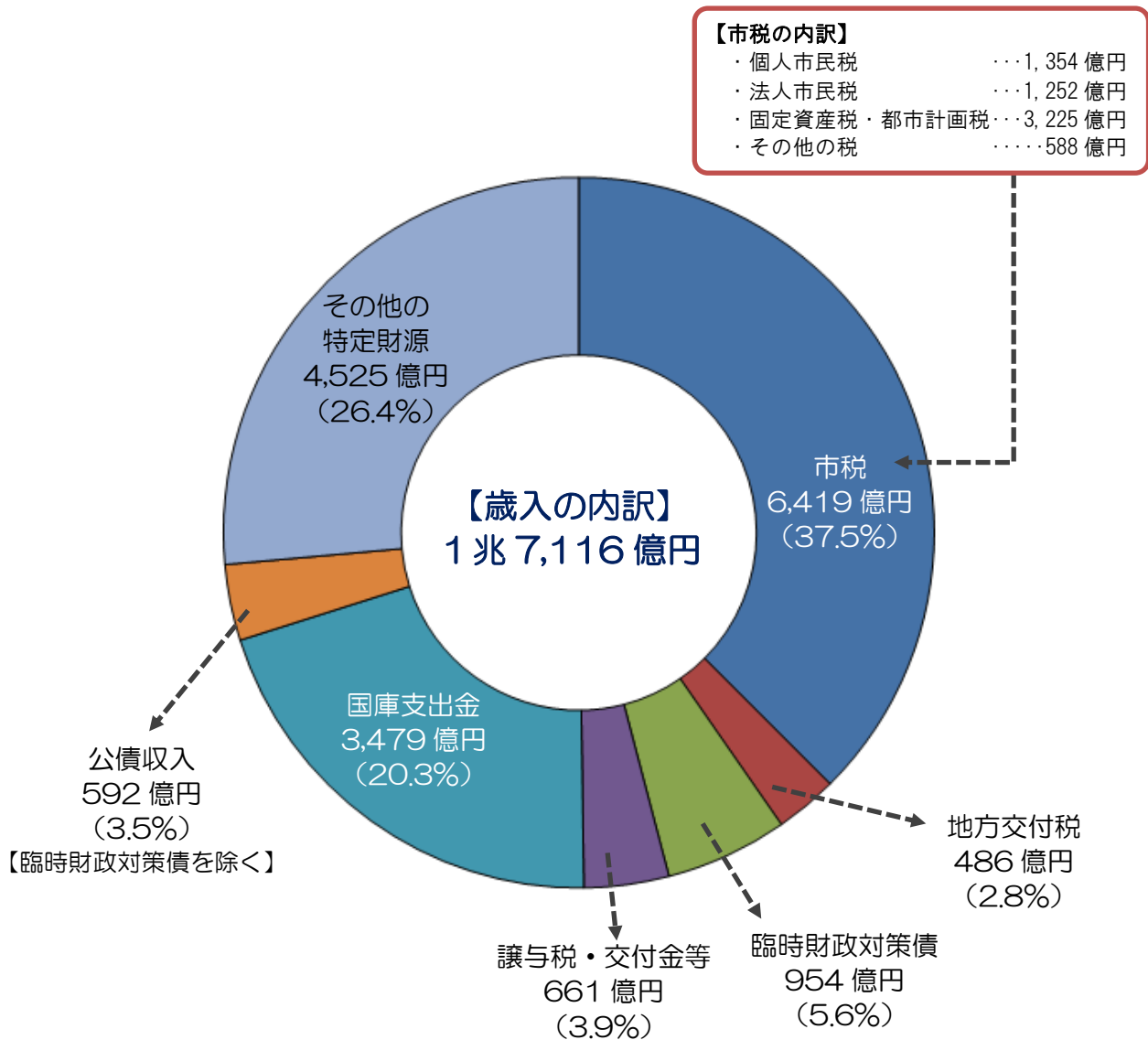
- ・ 歳入から歳出を差引きした形式収支は、250億8,800万円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
- ・ 242億2,300万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降25年連続の黒字となりました。

市債残高

- ・ 臨時財政対策債の増加により、一般会計における平成25年度末市債残高は、2兆8,312億4,500万円と、わずかに増加していますが、
- ・ この間、起債発行を極力抑制してきたことにより、
- ・ 除く臨時財政対策債では2兆2,031億3,500万円、
- ・ 全会計の市債残高でも4兆8,257億9,000万円となり、
- ・ とともに9年連続の減となりました。

○一般会計の収入（歳入）

収入には、市税のほか国から交付されるお金や借入金などがあります。



公債収入って何？

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などの身近な公共施設の整備や、公共施設のバリアフリー化のためにエレベータを設置したりするのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

用語説明

◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

◆臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

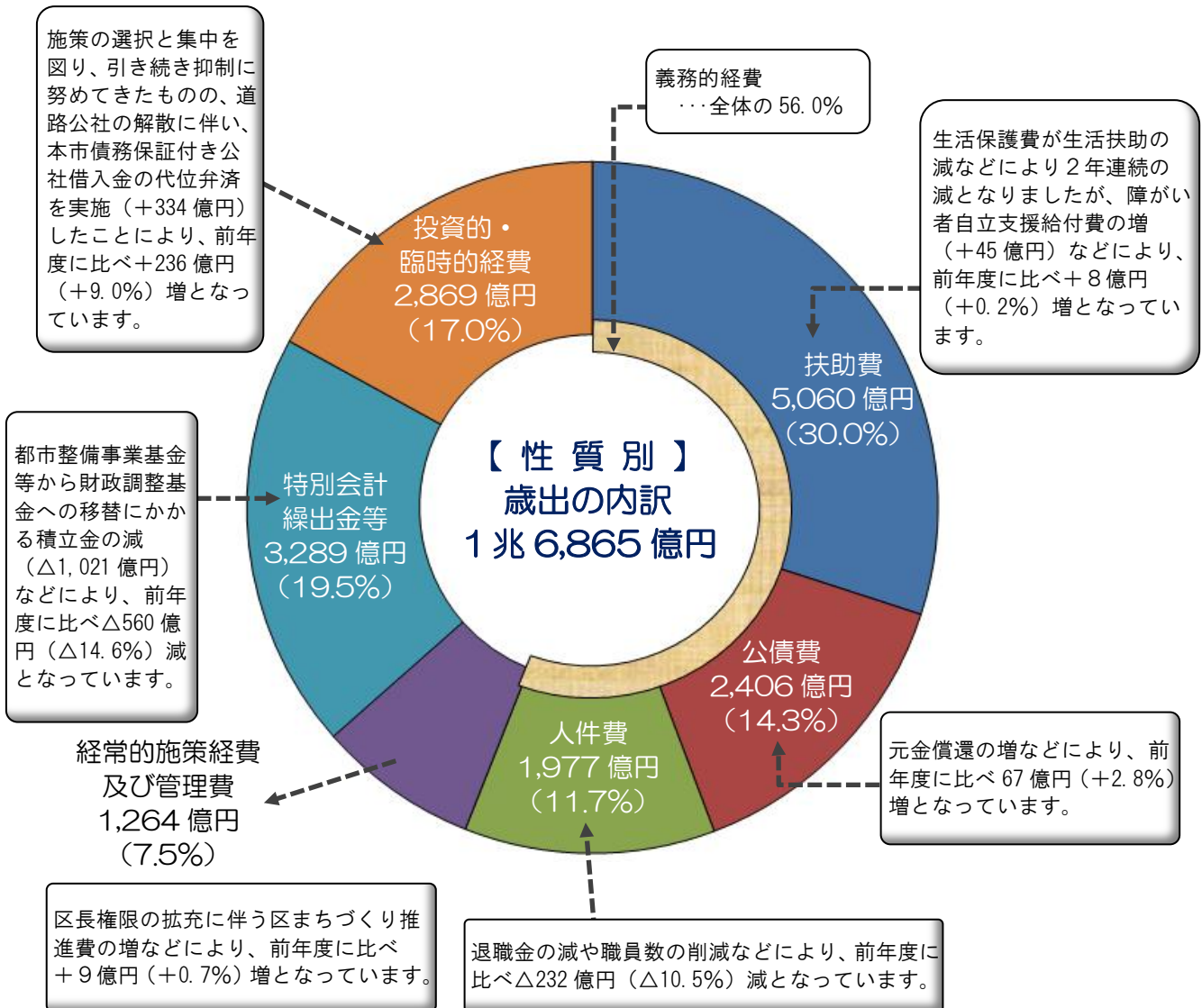
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

◆国庫支出金

国から大阪市にわたされるお金のうち、使い道が決められているお金です。

○一般会計の支出（歳出）

人件費や扶助費など、性質ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。



用語説明

◆義務的経費

支出が義務的で任意で削減できない経費です。
(扶助費、公債費、人件費の合計)

◆扶助費

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

◆公債費

市債の元金や利子の支払いに必要な費用です。

◆人件費

職員の給料や退職金などの費用です。

◆経常的施策経費及び管理費

区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。

◆特別会計繰出金等

一般会計から、政令等特別会計などに対して支出する費用です。

◆投資的・臨時的経費

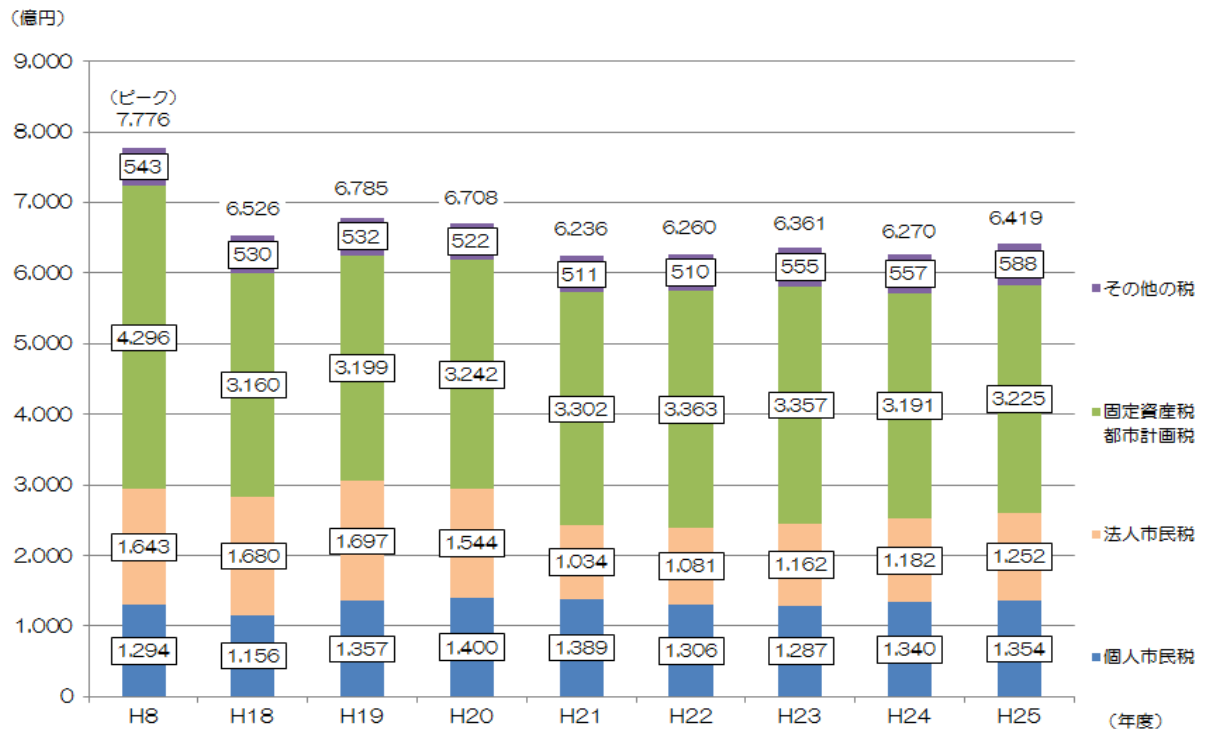
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

第2 大阪市財政の現状

I 市税の状況

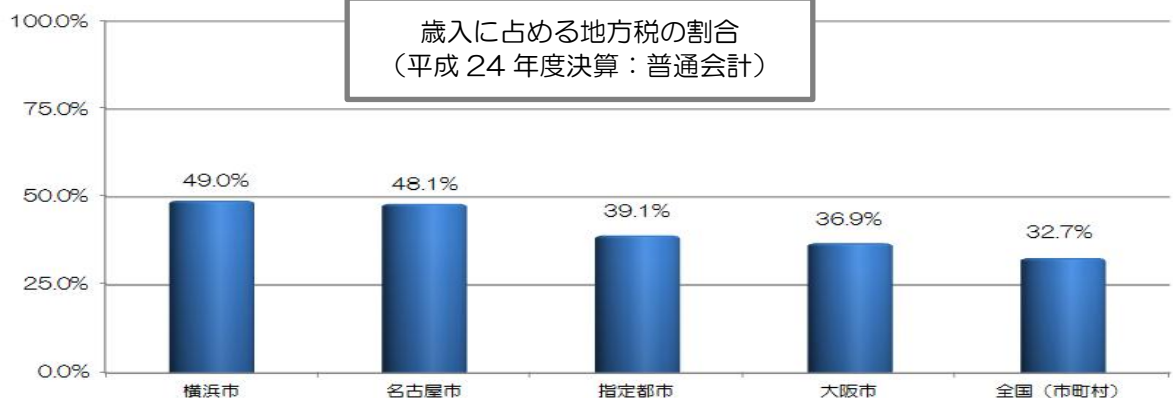
○市税収入の推移

平成 25 年度決算は 6,419 億円となり、企業収益の改善による法人市民税の増などにより 2 年ぶりに増となりました。しかし、リーマンショック前の平成 20 年度と比べると 289 億円の減、ピークである平成 8 年度と比べると 1,357 億円の減となるなど、依然として厳しい状況となっています。



歳入に占める割合が低い大阪市税

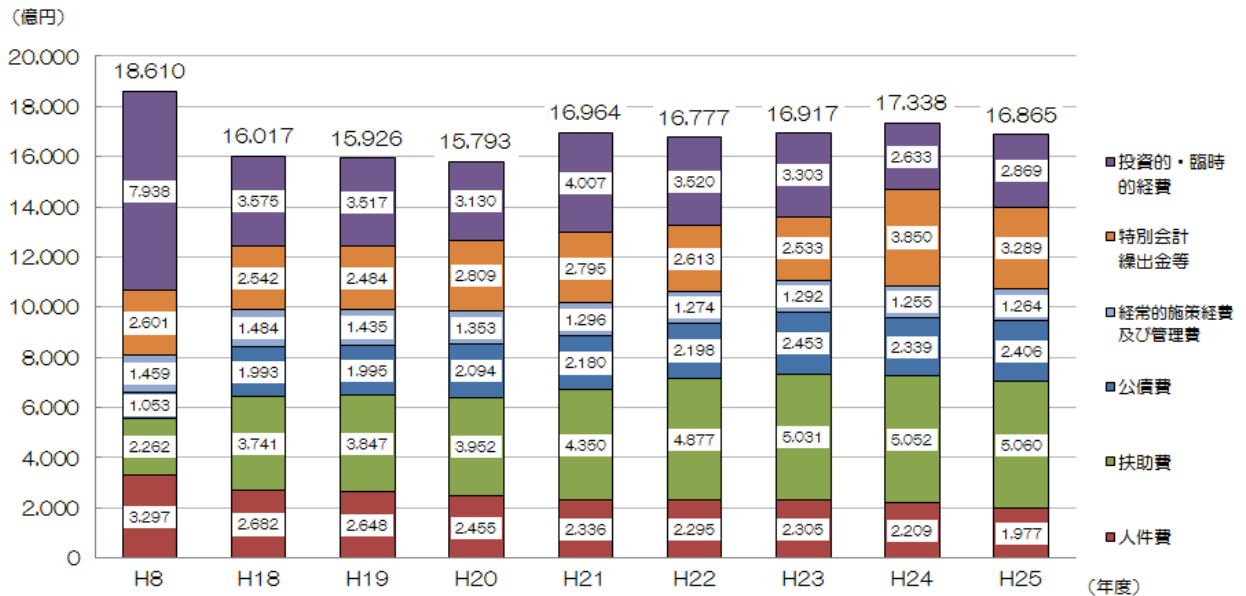
歳入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の歳入構造とはなっていません。とりわけ大阪市は歳入に占める市税の割合が他の指定都市と比較しても低い状況にあります。



Ⅱ 支出（歳出）の状況

○支出の推移

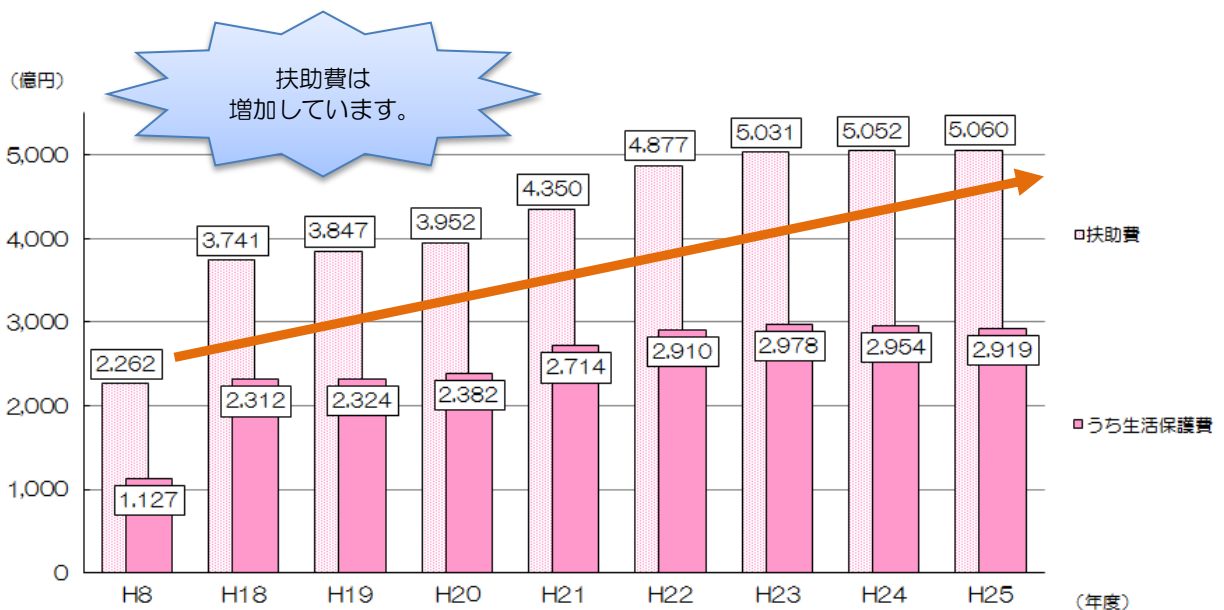
投資的・臨時的経費は施策の選択と集中により抑制を図っているものの、義務的経費（人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計）が全体の約6割を占めています。義務的経費は、削減することが難しいため、その割合が高いことは自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。



○扶助費の推移

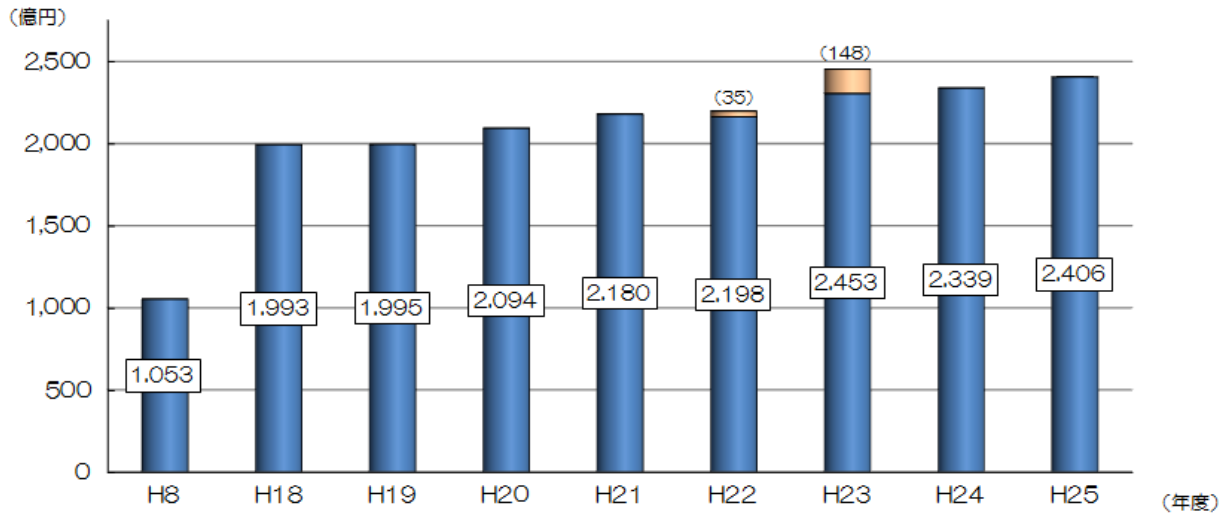
扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展によって高水準で推移しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



○公債費の推移

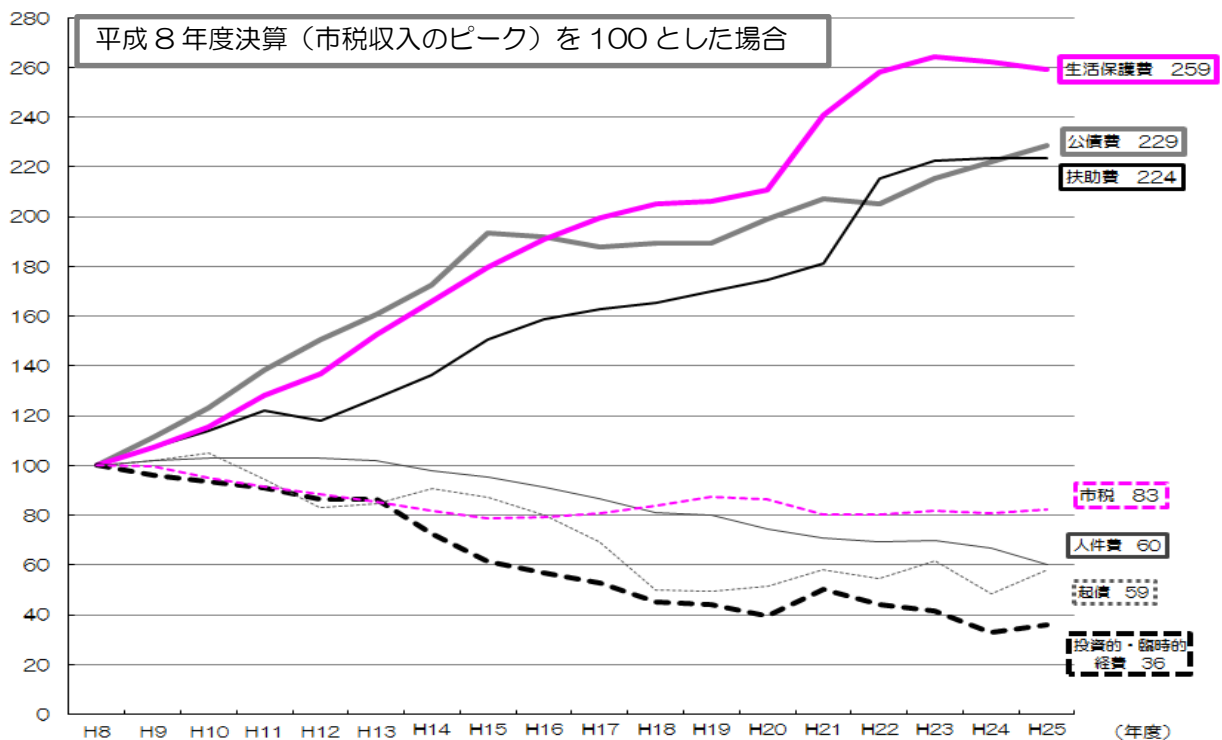
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債償還の本格化により、公債費は当面、現在の水準で推移する見込みです。



※ 平成 22・23 年度には市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分 (H22:35 億円、H23:148 億円) を含んでいます。

○主な経費と市税の推移

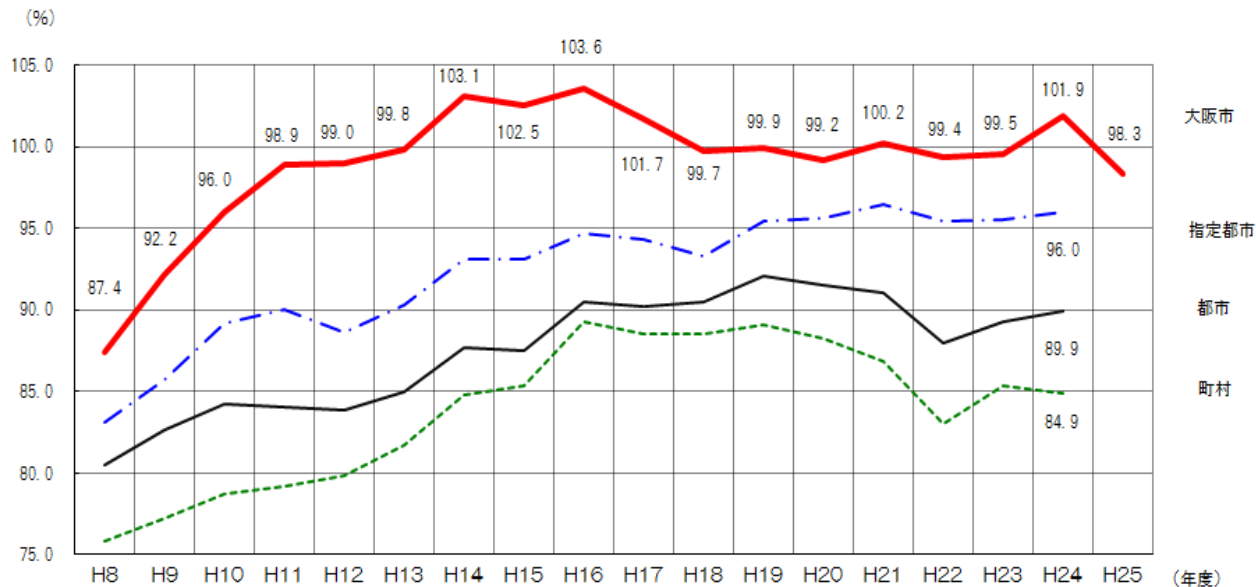
市税収入がピークであった平成 8 年度決算からの推移を見ると、市税収入は低水準で推移していますが、経費については、人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、扶助費や公債費は 2 倍を超え、生活保護費は約 2.6 倍に増嵩するなど義務的経費が高い伸びを示しています。



※ 公債費は平成 22 年度・23 年度決算での公債償還基金への前倒し積立、平成 16 年度・17 年度・23 年度決算での互助会 (組合) 返還金等の公債償還基金への積立及び平成 16 年度・17 年度決算での特定資金公共投資事業債 (N T T - B) の繰上償還を除きます。

Ⅲ 経常収支比率（普通会計）

人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。

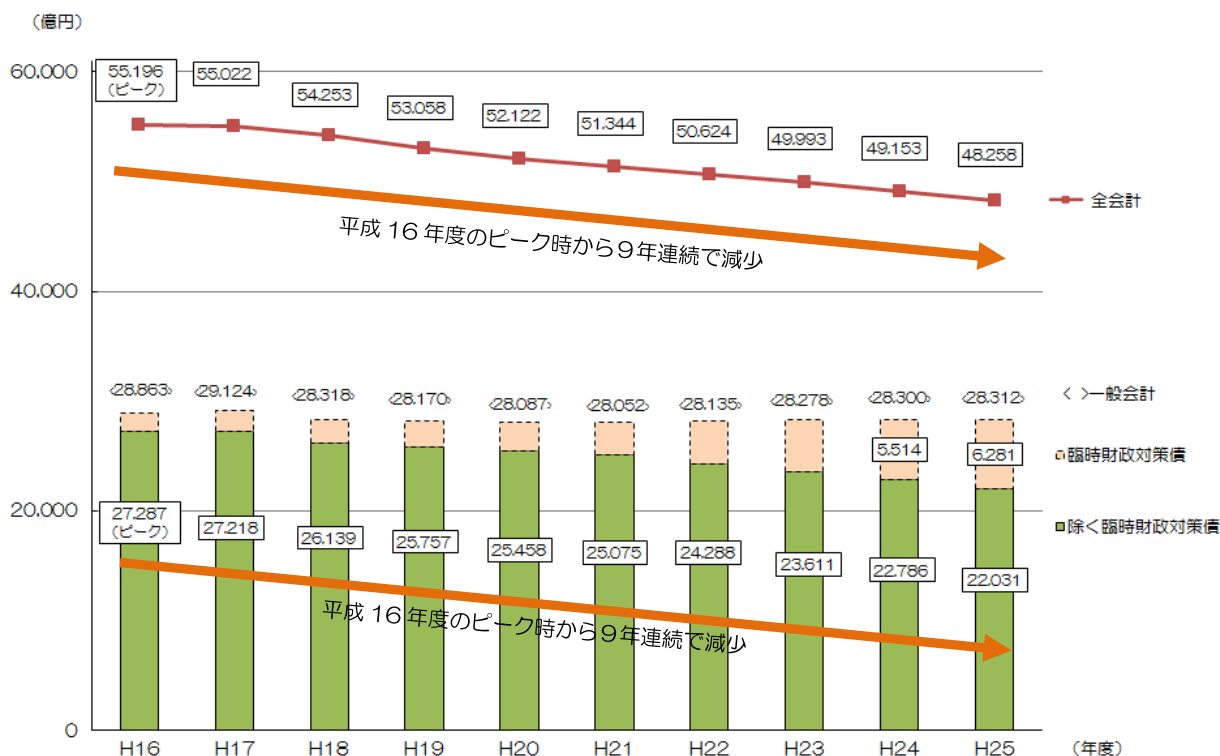
資料：「地方財政白書」総務省編

Ⅳ 市債残高・公債償還基金残高の状況

○市債残高の推移

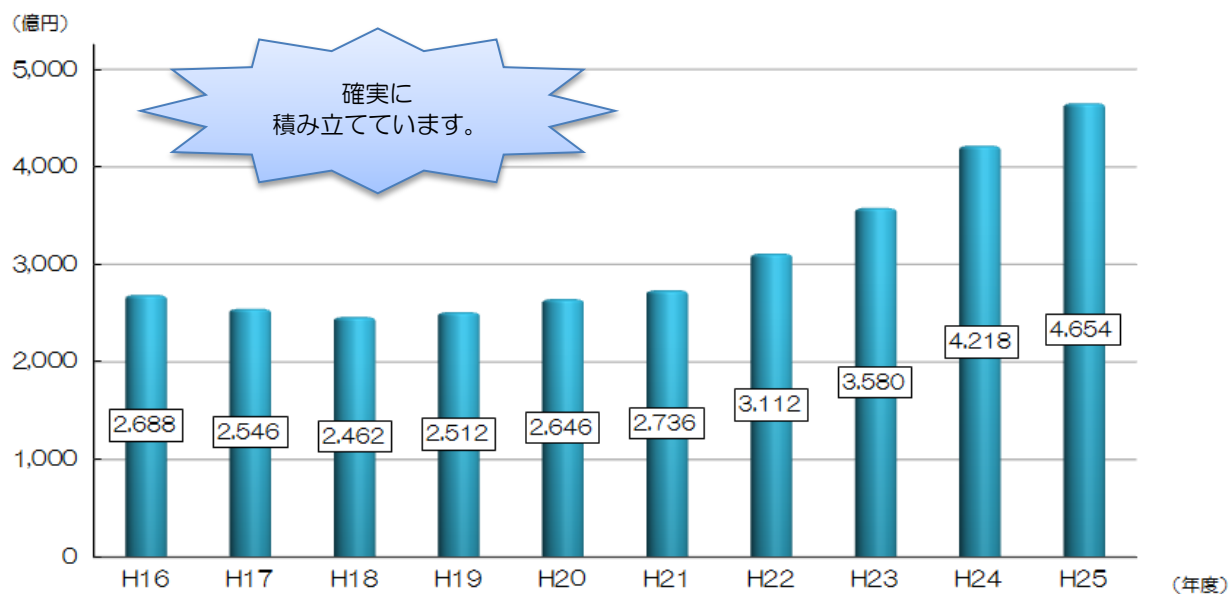
平成 25 年度末の市債残高は、一般会計では臨時財政対策債の増加により 2 兆 8,312 億円とわずかに増加していますが、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度に比べ△755 億円減の 2 兆 2,031 億円となっており、9 年連続で減少しています。

また全会計の市債残高も 9 年連続で減少しています。



○公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）

市債の将来の返済に備え、ルールどおり「公債償還基金」へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。



V 健全化判断比率等

○健全化判断比率

財政状況をチェックするための指標として、「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）があります。

4つの指標のチェック結果から、**大阪市の財政状況は健全**であることが示されています。

【平成25年度決算に基づく健全化判断比率】

指標		指標の説明	大阪市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等の赤字の割合	(-) -	11.25% 以上	20% 以上
	②連結実質赤字比率	全会計の赤字の割合	(-) -	16.25% 以上	30% 以上
	③実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	(9.4%) 9.0%	25% 以上	35% 以上
	④将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合	(180.8%) 152.5%	400% 以上	-

※ () は前年度数値

基準を超えると・・・市民サービスの低下を避けられません

◆早期健全化基準（黄信号）

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることになります。

◆財政再生基準（赤信号）

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

○資金不足比率

平成25年度決算では、中央卸売市場事業会計で資金不足が生じており、経営健全化基準である20%を超えています。

なお、自動車運送事業会計の資金不足は、平成22年度以来、3年ぶりに解消しました。

【平成25年度決算に基づく資金不足比率】

指標	指標の説明	会計名	比率	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の割合	中央卸売市場事業会計	(80.9%) 48.6%	20% 以上
		自動車運送事業会計	(5.2%) -	

※ () は前年度数値

平成20年度決算で経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を平成22年3月に議会の議決を経て策定しており、平成25年度の実施状況は、計画(92.8%)より44.2ポイント改善しています。

Ⅵ 財務書類4表（普通会計・全会計）

○大阪市の普通会計財務書類4表（平成25年度）

平成25年度 普通会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,630億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約4割にあたる3兆3,216億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆2,997億円、市民1人当たり49万円でした。

・資産	8兆5,630億円	（市民1人当たり321万円）
・負債	3兆3,216億円	（" 124万円）
・経常行政コスト（費用）	1兆2,997億円	（" 49万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は254億円となりました。

期首資金残高	15億円
資金増減	239億円
経常的収支	2,899億円
公共資産整備収支	△306億円
投資・財務的収支	△2,354億円
期末資金残高	254億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,630億円	負債	3兆3,216億円
公共資産	6兆7,540億円	地方債（借入金）・	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	1兆1,155億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	6,935億円	純資産	5兆2,414億円
現金預金など		【過去・現世代の負担】	
（うち現金）	254億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で905億円増加しました。

期首純資産残高	5兆1,509億円
変動額	905億円
純経常行政コスト	△1兆2,299億円
その他（地方税・補助金など）	1兆3,204億円
期末純資産残高	5兆2,414億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆2,997億円	経常収益（受益者負担）	698億円
人にかかるコスト	1,925億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,800億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,823億円	純経常行政コスト	1兆2,299億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	449億円		
支払利息など			

○大阪市の全会計財務書類4表（平成25年度）

平成25年度 全会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆8,529億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆3,354億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆555億円、市民1人当たり77万円でした。

・資産	11兆8,529億円	（市民1人当たり445万円）
・負債	5兆3,354億円	（" 200万円）
・経常行政コスト（費用）	2兆555億円	（" 77万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は2,073億円となりました。

期首資金残高	1,420億円
資金増減	653億円
経常的収支	4,346億円
公共資産整備収支	△566億円
投資・財務的収支	△3,102億円
翌年度繰上充用金増減額	△25億円
期末資金残高	2,073億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,529億円	負債	5兆3,354億円
公共資産	10兆597億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	6,495億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	1兆1,435億円	純資産	6兆5,175億円
（うち資金）	2,073億円	【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	2億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で1,938億円増加しました。

期首純資産残高	6兆3,237億円
変動額	1,938億円
純経常行政コスト	△1兆3,422億円
その他	1兆5,360億円
期末純資産残高	6兆5,175億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	2兆555億円	経常収益（受益者負担）	7,133億円
人にかかるコスト	2,912億円	事業収益・保険料など	
人件費など			
物にかかるコスト	4,864億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	11,754億円	【純経常行政コスト】	1兆3,422億円
社会保障給付など			
その他のコスト	1,025億円		
支払利息など			